

毎月11日掲載



工場内では、津波に襲われた時の浸水高や工場内の様子を再確認した

近隣企業との連携課題
配電機器事業部・北村洋平さん(22) 同僚のほか専門家の話も聞くことができ、会社としての備えについて考えさせられた。今回の震災では、近隣の会社との連携がなかった。次への備えや避難では、地域や他の会社との連携も課題になる。災害に強い将来の会社の在り方について、若いわれわれが議論し、課題を乗り越えていかなくてはならないと思った。

避難先と経路を再確認
総務部・布田佳子さん(43) 震災当日は社内放送を担当し、全従業員に駐車場に集まるよう繰り返し呼び掛けた。職場からは砂押川を、自宅(仙台市宮城野区高砂)からは七北田川を渡らなければ指定避難所に行くことができない。橋の崩落や津波による堤防の決壊も懸念される。次の災害への備えとして、安全な避難先と経路を確認しておきたい。

教訓と備え 社内整理
配電機器事業部・庵原忠さん(36) 労組委員長 震災から1年余りが過ぎ、仕事も軌道に乗ってきたので、震災の教訓と今後の備えを整理する時期を迎えたと思う。社員が震災や防災についているような考えを持っていることが分かった。労組として社員の各家庭での家具の転倒防止などの備えを呼び掛けるほか、地域の他の企業の労組とも連携を深めたい。

率先避難 地域の模範に
安倍祥・東北大災害科学国際研究所助手(津波工学)の話 東日本大震災で、東北電機製造の社員は素早く避難できた。新入社員にも震災時の経験を語り継ぎ、共有すべきだ。次に同様の事態が起きた場合、他社の人や住民から「助けてほしい」「どこに逃げればいいのか」と尋ねられるかもしれない。避難行動は一つの会社だけでなく地域全体で考える問題だ。避難行動は早く始めることが大事。動き出しが早いと、混雑する前に避難できる。迷うことが怖い。地域の模範になるような「率先避難会社」になってほしい。

要介護者の情報を迅速に
秋田市防災安全対策課長 工藤伸二さん(52) 秋田市は3月、災害対策の基本理念を定めた市災害対策基本条例を秋田県内の自治体で初めて制定しました。7月1日に施行します。この条例では、いざという時、

市が把握している介護が必要な高齢者や障害者のうち、手助けが欠かせない人たちの個人情報について、本人や家族の同意がなくても民生委員や町内会に伝えられます。東日本大震災の時には秋田市でも停電

が起きました。その経験から、市が避難所に指定している29施設に自家発電機や石油ストーブなどを備えました。新たに、津波避難所40カ所と津波避難ビル24カ所も指定しました。本年度は、標高を示す表示板を児童館や小中学校など約120カ所に設置する予定です。

現場から
白石市生活環境課防災担当課長補佐 熊谷弘一さん(53) 東日本大震災の教訓を踏まえ、災害時に市職員が指示なしで素早く初動に入れるように行動マニュアルを作りました。携帯メールで地震情報を提供し、安否確認できる仕組みを整えたほか、避難所開設や被害確認など各自の役割を決めました。

巡回ワークショップ @多賀城市宮内の「東北電機製造」



多賀城市の中心市街地と仙台港周辺

震災に強い企業像探る

第2回「むすび塾」は5月29日、復興支援機構(東京)の木村拓郎理事長をコーディネーターに、多賀城市宮内で東北電機製造の社員らと行われた。参加した11人の社員からは、津波による被害に立ち地する企業の防災の難しさについて関心を集めた。災害に強い事業環境づくりもテーマになった。

◇ **「被災後、津波が仙台に波及する可能性がある」というラジオの情報を得て、約300ヘルズも用意したが、「保**

議論では震災当時、津波が仙台に波及する可能性があるというラジオの情報を得て、約300ヘルズも用意したが、「保

「被災後、津波が仙台に波及する可能性がある」というラジオの情報を得て、約300ヘルズも用意したが、「保

「被災後、津波が仙台に波及する可能性がある」というラジオの情報を得て、約300ヘルズも用意したが、「保

参加者の主な発言
参加者は今後の地震対策について、事前にメモを書き出しておき、会議で意見を述べた。主眼点として「津波に強い企業像」を追求したいという声が多く聞かれた。

「被災後、津波が仙台に波及する可能性がある」というラジオの情報を得て、約300ヘルズも用意したが、「保

事業内容の変革も
木村拓郎氏 被災後の企業は、事業内容の変革も必要だと指摘した。被災後の企業は、事業内容の変革も必要だと指摘した。被災後の企業は、事業内容の変革も必要だと指摘した。

「被災後、津波が仙台に波及する可能性がある」というラジオの情報を得て、約300ヘルズも用意したが、「保

津波対策の多様化浮き彫り

短時間での津波襲来など、さまざまなケースを想定した訓練を行う必要性が浮き彫りになった。想定外という事態が発生しないよう、季節や時間帯など条件を多様化させることが重要だと指摘された。

「被災後、津波が仙台に波及する可能性がある」というラジオの情報を得て、約300ヘルズも用意したが、「保



※イラストは一般的な事例です。津波の規模や障害物の有無などにより、求められる対応は変わります。

無線」とプロパンガス発電機を配備します。市役所と避難所が双方向で情報をやりとりし、迅速に対応できるようになります。災害時には地域住民が互いに協力し、力を合わせられるかが大事。住民と行政が一緒になって、地域特性に応じた対策を考えていきたいと思います。